

1. 事業の概要

1.1 事業の目的

65歳以上の高齢人口比率が22.7%を超え、本格的な超高齢社会を迎えた中で、高齢期をいかに健康で生きがいを持って暮らしていけるかが大きな課題となっている。高齢期を健康に過ごすために必要とされることの一つが、高齢者自身が地域においてできる限り役割や仕事を持ち、何らかの形で働き続けることができるということである。

ただし、誰もが生きがいとなるような仕事や働ける場を見つけることは難しいというのが現状である。一方、コミュニティ・ビジネスなど、地域において住民自らが活動の場を創り出しているような事業の形態も現れている。

これからの高齢者の就労の場について考えるとき、テーマとしては、特に「食」や「里山」などが期待できる新たな領域といえる。

以上を踏まえ、本事業は、高齢者が持てる能力を活かし、地域で役割を持ち、できる限り働くことができるような場を作るための方策等について提言することを目的とする

1.2 事業の内容

1. 調査研究委員会の設置

学識経験者など、高齢者の生きがいに関する豊富な知識を有する専門家等からなる調査研究委員会を設置し、コミュニティ・ビジネス等、地域貢献型の事業による、高齢者の生きがい就労の機会創出についての方策等を検討した。

高齢者の生きがい就労の機会創出に関する調査研究委員会

委員長：瀬沼 克彰 桜美林大学 名誉教授

委員：大津 暁 前埼玉県社会福祉協議会 副会長

河田 幸男 岡山県高齢者福祉生活協同組合 理事長

長谷川 幹夫 NPO法人くらしとお金の学校

宮川 俊夫 滋賀県健康生きがいづくり協議会 事務局長

2. 生きがい就労の現状や事例等に関する調査の実施

高齢者の生きがい就労の現状や、調査研究委員会での検討資料として参考となるような生きがい就労の機会創出となっている事例、その他生きがい就労に関連する取り組み等について調査した。

3. 試行事業の実施

上記委員会での参考資料とするために、地域のアドバイザー組織等から、高齢者の生きがい就労の機会創出につながる、地域貢献型の事業を募集し、その中から先駆的で実施して効果が期待できるものを10事業程度選考し、試行事業として実施し、検証する。

試行事業の実施結果について発表してもらい、報告会を開催した。

4. 報告書等の作成・配布及びホームページ上での情報提供

本調査研究事業の成果を報告書にまとめ、全国の市町村等の関係部署に配布する。財団のホームページ上で、事業の実施内容を広く公表する。